



さいじょう

市議会だより

2008.8.1発行
第15号

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



中学生海外派遣団 結団式の光景

7月11日(金)市庁舎5階・大会議室にて、市内の中学生30人と引率の先生、保護者らが参加して結団式が開催されました。多くの皆様からの温かい励ましの言葉に勇気づけられ、団員の時折見せる、ホッとした表情が印象的でした。

(派遣期間：平成20年7月30日(州)～8月9日(州) 派遣先：ニュージーランド)

暑中お見舞い申し上げます

酷暑の折柄、市民の皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます
平成20年 盛夏

西条市議会議員一同

5月臨時会

正副議長の選挙と新しい議会構成決定

6月定例会

平成20年度補正予算(総額16億9,868万2千円)を可決
「原爆症認定制度に関する意見書」を全会一致で可決

◇目次◇

新しくなった議会の構成……2～3P 一般質問……………4～7P
予算・条例等に対する審議…3～4P 請願・編集後記等……………7～8P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程等の詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています。

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

6月定例会の会期日程

- 3日 本会議 (提案説明)
- 4日～8日 休会
- 9日 本会議 (質疑・一般質問)
- 10日 本会議 (一般質問)
- 11日 休会
- 12日 総務委員会・民生産業委員会
- 13日 企画建設委員会
- 14日～16日 休会
- 17日 臨海地域振興整備特別委員会
新図書館建設調査特別委員会
- 18日～19日 休会
- 20日 議会運営委員会
本会議 (討論・表決)

5月臨時会

5月12日に開会された平成20年第3回5月臨時会においては、市長から提案された市税条例の一部を改正する条例の専決処分承認案の審議のほか、正副議長の辞職に伴う選挙、常任委員会及び議会運営委員会委員の選任、特別委員会委員の補欠選任など、議会の組織構成に関する議事が行われました。

議長 伊藤 孝司
副議長 青野 久美



議長 伊藤 孝司



副議長 青野 久美

正副議長就任あいさつ

市民の皆様には、市政各般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
私どもは、先の5月臨時会において、名誉ある西条市議会議長並びに副議長に就任いたしました。
依然として厳しい地方の行財政状況の中ではありますが、当市におきましては、工業用水の分水問題、市立周桑病院の経営問題など、喫緊の課題を抱えているところであります。
かかる重要な時期に、また今任期中最後に、大役をおおせつかりましたことは、たいへん光栄であると同時に、その職務の重大さと思うと、身の引き締まる思いがいたします。
市民の皆様のお力を結集し、ともに市の発展と魅力あるまちづくりの推進に、最善の努力を傾注して参る所存であります。
今後とも倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

総務委員会

●総務部、財務部、市民安全部、施設管理局、消防、出納室、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会の所管に属する事項及び他の委員会に属さない事項の審査を行います。

委員長 越智 俊幸
副委員長 行元 博
委員 安藤 雅康
伊藤 新平
日和佐 直
楠 學
森川 輝久
徳増 雅一
一色 達夫
青野 貴司
伊藤 孝司

〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃



民生産業委員会

●保健福祉部、生活環境部、農林水産部、病院、教育委員会、農業委員会の所管に属する事項の審査を行います。

委員長 持主真知子
副委員長 黒河 諄
委員 伊藤 学
西坂 信
黒河 紘一郎
青野 久美
藤田 節雄
高田 正敏
曾我 幸広
武田 功
一色 伸二

〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃



企画建設委員会

●企画経済部、建設部、上下水道部の所管に属する事項の審査を行います。

委員長 近藤 達也
副委員長 児玉 千春
委員 小池新三郎
一色 輝雄
大澤 忠正
堀江 幸二
岩城 博年
高橋 和壽
渡辺 勝司
荻田 元近

〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃



議会運営委員会

●議会運営、議会の会議規則、委員会条例等に関する事項や議長の諮問に関する事項及び議会広報に関する事項について、調査・審査を行います。

委員長 渡辺 勝司
副委員長 高橋 和壽
委員 小池新三郎
越智 俊幸
森川 輝久
徳増 雅一
高田 正敏
曾我 幸広
一色 伸二
荻田 元近

〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃



新しくなった議会構成

各特別委員会の補欠選任等

議会に設置されている特別委員会委員の辞任に伴い、委員の補欠選任等が行われました。新たに互選された正副委員長及び補欠選任された委員は、次のとおりです。

臨海地域振興整備特別委員会

副委員長 近藤 達也(互選)
委員 楠 學(補欠選任)

〃 一色 伸二(補欠選任)

新図書館建設調査特別委員会

委員長 高橋 和壽(互選)
委員 楠 學(補欠選任)

行政改革調査特別委員会

副委員長 一色 伸二

(補欠選任及び互選)

周桑病院経営問題調査特別委員会

委員 楠 學(補欠選任)
〃 一色 伸二(補欠選任)

水資源調査特別委員会

委員 一色 伸二(補欠選任)

6月定例会

6月定例会では、各会計補正予算案6件、条例案その他議員提出議案など計10件の議案等の審議を行い、いずれも原案可決されました。

本会議では、4名から議案質疑が、13名から市政全般にわたっての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

議案質疑

平成20年度一般会計

補正予算(第1回)

伊予の聖人 近藤篤山先生
の顕彰事業とは？

(自民クラブ)

問

近藤篤山先生の功績を後世に伝える顕彰事業はたいへん意義深いものである。市民の意識を高め、市内外へさらに情報発信していくための事業の取り組みについて問う。

答

顕彰事業は、当市発展の礎を築いてこられた近藤

篤山先生の業績に触れ、また学ぶことで心の教育を進めるなど、地域にふさわしい文化活動の啓発・推進に努めるものである。

事業の内容は、小松地域の小中学校の児童・生徒による意見発表会、基調講演、地元関係者などを交えたパネルディスカッションの開催や、小松温芳図書館での篤山先生に関する資料展示を予定している。

今後の取り組みとしては、篤山先生と並んで「伊予の三聖人」ゆかりの地である大洲市・四国中央市・滋賀県高島市とも交流を図り、先人の功績を紹介するとともに、篤山先生の業績を広く情報発信していきたい。

また、顕彰事業には、市民の意識の高揚が不可欠であり、市民が中心となった組織による顕彰活動の支援も行いたい。

(仮称)宝来団地

整備事業を問う

(自民クラブ)

問

現在、小松地域には多くの市営住宅が位置し、戸数の上では充足していると思う。宝来ブロック団地の建て替えの必要性や、国道11号からの進入

路の確保、入居の状況、新規住宅の構造・戸数・住戸規模及び全体事業費、工事のスケジュールについて問う。

答

宝来ブロック団地は、小松地域において市営住宅の必要性の高い既成市街地に位置しており、周辺には、金融機関や購買施設など公共施設が立地し、良好な条件にある。

今回の建て替えは、居住環境の改善はもとより、周辺の老朽化が進む小規模住宅の集約・統合を視野に入れたものである。

事業の概要は、全体事業費は約4億5千万円で、鉄筋コンクリート造6階建て、2LDK規模の住宅30戸、駐車場(30区画)や児童遊園の整備のほか、国道



建て替え予定の宝来ブロック団地(小松町新屋敷)

株式会社西条産業情報支援センターの経営状況(報告案件)

平成19年度決算報告と

契約の妥当性を問う

(無党派)

問

株式会社西条産業情報支援センター(以下「サイクス」)の平成19年度決算報告における会費収入の減額要因及びスタッフの状況を問う。

サイクスは、市の産業政策の実行部隊で、市長自らが社長として対外折衝することがこの組織の強みだとのことであるが、事業の発注者と受注者が同一であることに對する考えを問う。

答

地域における中小企業の経営は、依然として厳しい状況にあり、会員企業数の伸び悩みが会費収入の減少要因であると認識している。

また、サイクスのスタッフについては、ジェネラルマネージャー・コーディネーター・食の創造館のスタッフ・技術相談室のアドバイザーなど、現在 22 名の職員を配置している。

事業発注者と受注者が同じであることについては、地方自治法第 153 条第 1 項の規定に基づき、副市長への契約締結の権限委任を行っており、法的には何ら問題は無いと判断している。

市内企業の支援策は？

(日本共産党西条市議団)

問

報告書では、地元中小零細企業の声や、全体の業績の分析がなされていない。市内の企業への支援を全面的に行っていくべきではないか。

また、平成 19 年度決算で、外注費・雑給・交際費が予算に対して増加しているが、その理由は何か。

さらに、将来は民間に任せ、

公的資金はそのとき回収するの考えであるが、その根拠はどのようなことか。

答

サイクスでは、地域中小企業の自立化を支援するため、サイクス何でも相談室や技術相談室を開設し、いろいろな相談を受けている。毎週月曜日には、うちめきサロンを開催し、企業の声を聞いている。

また、西条産業情報支援センター、食の創造館の指定管理業務のほか、中小企業基盤整備機構や四国経済産業局・県・市などからの受託事業を行っており、これら事業を推進するため、職

員の雇用や各種調整のための旅費も必要である。各種セミナー開催経費が増額するのは当然であり、積極的に事業推進しているものと認識している。

さらに、公的資金の回収とは、負担感のないような産業の制度、政策を持ち込み、民間の利益を高め、そして納税していただくということが、一つの回収のあり方である。

地方は、企画力・営業力・技術力は個々にあるが、それをどうつなぎ合わせるか、この大きな役割を果たしているのがサイクスであると考えている。

6 月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第 58 号	一般会計補正予算(第 1 回)について	原案可決
議案第 59 号	国民健康保険特別会計補正予算(第 1 回)について	"
議案第 60 号	公共下水道事業特別会計補正予算(第 1 回)について	"
議案第 61 号	ひうち地域振興整備事業特別会計補正予算(第 1 回)について	"
議案第 62 号	庄内財産区特別会計補正予算(第 1 回)について	"
議案第 63 号	財産の処分について	"
議案第 64 号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	"
議案第 65 号	一般会計補正予算(第 2 回)について	"
報告第 1 号	平成 19 年度西条市繰越明許費繰越計算書について	報告聴取
報告第 2 号	株式会社西条産業情報支援センターの経営状況について	"
報告第 3 号	西条市土地開発公社の経営状況について	"
報告第 4 号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	"

一般質問

今後の市政推進に関する
展望と所信を問う

(自民クラブ)

問

変転する社会経済情勢の中で、新西条市の初代市長に就任され、既に 3 年半が経過した。その間、明確な都市戦略のもとに、活力ある産業の育成や積極的な企業誘致による新たな雇用と税収の確保など、多岐にわたる施策は着実に進展し、実を結びつつある。

一方で、松山市への工業用水の分水問題や、市立周桑病院の経営問題など、さまざまな課題を抱えている。これらに対処するに当たっては、確固たる政治手腕が求められているが、今後の市政の展望と所信を問う。

答

初代市長に就任してから今日までの間、全市の融和と一体を進めるとの強い思いを持ちながら、市民の皆様や議会・関係機関と活発な論議を重ねて市政に取り組んできた。

その結果、一定の満足感は抱いているが、都市間競争が激化



市の中心部及び臨海工業団地を望む

している中で、西条市が持つ豊かな資源や地域力を活かし、さらに都市基盤の整備や産業の振興を図るとともに、将来の地方自治体のあるべき姿として、自立・自活・自己責任・自己決定に視点を置いたしくみづくり、人づくりに努めることが重要である。

特に、喫緊の課題となっている水の問題は、従来どおりの方向性でもって臨み、また、市立周桑病院の改善については、医師の確保など早急な解決策を求めている。

今後とも、西条市発展の礎を築いてこられた先人のかたがたに対する感謝の気持ちを忘れることなく、全身全霊をささげて市政の執行を担っていきたい。

企業を引き寄せるための 条件整備とは？

(自民クラブ)

問

市内3つの主要工業団地（西ひうち・東ひうち・東予インダストリアルパーク）には、現在100社が進出し、順調に企業立地が進んでいる。

その一方で、分譲可能な用地は約18ヘクタールを残すのみであり、雇用創出効果の高い大規模製造業の企業誘致が非常に難しい状況にある。

自治体間の企業誘致競争がますます激しくなる中、新たな企業集積団地の確保、優遇措置の



分譲整備が進む東予インダストリアルパーク

答

拡充、インフラの整備など、企業を引き寄せるための条件整備について問う。

現在では、西ひうちに71社、東ひうちに16社、東予インダストリアルパークに13社の計100社の企業が進出しており、全体工業用地面積430・7ヘクタールのうち、分譲済面積は413ヘクタール、分譲率は95・9パーセントとなっている。

近い将来、3つの工業団地では分譲可能地がなくなることが予想される。市内には、8か所の工場適地に選定されている地域があるが、企業誘致の対象地とすることは困難な状況にある。当面は、約18ヘクタールへの企業誘致に全力で取り組むこととし、今後、企業立地の動向を見極めながら、工業用地の確保について検討していきたい。

また、奨励制度については、各自治体において拡充を図っており、その動向に関心を持ちつつ、利水企業の誘致に向けた優遇措置についても、一つのテーマとして考えていきたい。

企業立地に当たっては、ワンストップサービスといった行政の姿勢や、立地後のフォローア

ップ、道路や港湾などのインフラ整備が大切であり、今後、これらに意を用いて企業誘致に取り組んでいきたい。



給食風景(禎瑞小学校)

学校給食費の値上げは？

(自民クラブ)

問

学校給食費の値上げについては、県内でもその動きが加速している。食材の高騰により、献立を担当する栄養士はメニューの変更や、地元産の食材を使用するなど懸命の努力を行っているものの、限界がある。西条市における学校給食費の値上げの見通しについて問う。

答

原油の高騰などの背景から物価が上昇しているが、食材の購入方法や献立の工夫により、従来どおりの学校給食ができています。

現時点で、学校給食費の値上げについては考えていないが、今後、食材価格の上昇も予想されるため、食材価格の動向を見定め、学校長・保護者・学校栄養職員などで構成する「西条市学校給食会」の意見を参考としながら、慎重に判断していきたい。

学校施設の耐震化への 取り組みを問う

(自民クラブ)

問

中国・四川大地震では、子どもたちが犠牲となった。南海・東南海地震の発生が懸念される中、今回の惨状は対岸の火事ではない。災害発生時には避難場所ともなる学校施設の安全性の確保について問う。

答

市内小中学校の校舎・体育館で、非木造2階建て以上または延べ床面積200平方メートルを超える建物133棟のうち、

新耐震基準となった昭和56年以降の建物65棟と耐震改修実施済みの5棟、計70棟(52・6パーセント)が、耐震基準を充足している。

残りの耐震改修が必要な63棟については、平成17年度に耐震化優先度調査をすべて実施しているが、耐震診断は行っていない。耐震化優先度調査では、建築年度やコンクリートの強度、建物の形状等の評価を行い、5段階の優先度ランクを決定している。

子どもたちが安心して学べる教育環境づくりのため、平成19年度に定めた「西条市耐震改修にかかる基本方針」に基づき、今後、国の支援策をみながら財政状況を勘案しつつ、学校施設の耐震化の整備を図りたい。



耐震改修実施済の校舎(西条小学校)

中高層建築物に対する 消防力の整備・強化を！

（自民クラブ）

問

市中心部では、まちづくり交付金を活用した基盤整備事業が進められ、JR伊予西条駅周辺や市道・街路などの整備により、地域住民の生活の質の向上、地域経済・社会の活性化が図られている。

特に、このエリアには、中高層

マンションが林立し、市民の生活空間としてのにぎわいが創出されている。中高層建築物の建設が進む中、これに対する消防力の整備について問う

答

市内にある3階以上の高層建築物の状況は、平成



中高層建築物が建ち並ぶ市中心部

20年5月末時点で、東消防署管内612棟・西消防署管内339棟の計951棟となっている。これらの消防車両の進入路や、屈折はしご付消防ポンプ自動車の架けい状況については、すべて調査を完了している。

屈折はしご付消防ポンプ自動車の整備状況としては、東消防署に25メートル級1台、西消防署に16メートル級1台の計2台を配備している。

また、中高層建築物火災を想定した屋内消火栓や連結送水管設備などを使用した火災防御訓練は、平成18年に94件、19年には62件実施し、人命救助訓練も平成18年に180回、19年に163回とそれぞれ実施している。

中高層建築物が増加する中、市民の生命及び財産を守る消防の責務を全うするためにも、高層建築物の災害に対応できる、はしご車の更新・整備が急務であると考えている。

新市建設計画主要事業 の取り組みを問う

（リベラル西条）

問

合併後の都市基盤整備は、JR伊予西条駅周辺・東



J R 壬生川駅前

予運動公園屋内体育施設・新図書館建設など大型事業の整備に着手し、着実な進展をみている。

今後、新市の融和と一体性の確保に資する事業は、地域バランスを考慮して検討しなければならぬ。JR壬生川駅周辺整備事業及び東部公園整備事業の取り組みについて問う。

答

JR壬生川駅周辺整備に際しては、駅前広場の施設等も老朽化しており、人にやさしいまちづくりを目指してバリアフリーにも配慮した再整備が必要であると考えている。駅東地区と駅西地区を、歩行者や自転車に乗降できるようなバリアフリーエレベーター及び階段

などの自由通路で結ぶことにより、東西の一体化を図るとともに、駅西地区には新たに駅前広場の整備や道路整備計画を立てている。

東部公園整備事業は、合併後の新市建設計画・西条市総合計画、また、現在策定している西条市都市計画マスタープランにおいても、総合公園として位置付けられている。東部地域には、総合公園がないことから、従前より地元の要望も強く、整備の必要性はじゅうぶん認識している。今後、市内の公園整備の状況や社会情勢、財政状況などを考慮しつつ、検討していきたい。

武徳殿の安全策と 今後のあり方を問う

（無党派）

問

平成13年の武徳殿使用休止後、7年が経過した。

2年前の本会議では「歴史的視点からその存在意義があるかどうか研究するとともに、関係者と協議し、また、図書館の移転・新築と合わせて検討していく」との答弁があった。

建物は、柵やロープなどで囲うこともなく、安全策が講じら

れていないのが現状である。事故が起こればからでは遅いので、早急に手を打つ必要がある。武徳殿のあり方についての検討状況と安全策について問う。

答

平成18年6月定例会で、スポーツ振興というよりも、歴史的建造物の視点で議論となった。その際に、「歴史的視点から存続に意義があるか否か検討するとともに、隣接する図書館の跡地利用を踏まえた一体的な検討を行っていくことが必要ではないか」と答弁した。

現在策定中の西条市中心市街地活性化基本計画の中で、図書館の跡地利用については、地域交流施設としての利用が位置付けられようとしている。今日的には、このような状況を踏まえ、今後、武徳殿のあり方を検討しながら、施設の安全面にもじゅうぶん配慮していきたい。



使用休止中の武徳殿

多重債務者に対する

取り組みは？

(無会派)

問

多重債務対策については、政府は多重債務者向け再建制度など、地方自治体に対して具体的助言ができる相談窓口の設置を要請している。

県では、県民生活課に相談窓口を設置し対応しているが、相談体制は必ずしもじゅうぶんとは言えず、体制づくりに取り組む必要があると思う。

庁舎内への専用窓口の設置や相談体制づくり、あるいは債務処理への助言や弁護士との連携などについて、市の取り組みを問う。

答

多重債務対策については、愛媛県の消費生活センター・愛媛県多重債務者対策連絡協議会が主催する無料相談会や、各市町の窓口で相談を受け付けている。

西条市では、市民相談課及び各総合支所の総務課において、担当職員が具体的な解決方法の検討・助言ができるような研修に努めながら、現在、多重債務

問題改善プログラムに沿った相談業務を行っている。

多重債務問題の解決は、任意整理や特定調停個人版民事再生、自己破産など、専門的事例となることから、法律相談への誘導

や弁護士・司法書士などの専門機関への紹介を行っている。

専門的な相談窓口の設置については、国の対策や消費者庁設置の動向を踏まえ、今後、消費生活相談窓口の充実と併せて検討していきたい。

また、成人式や公共施設へのパンフレットやリーフレットの配布により、啓発・指導を行うほか、多重債務についての相談は、専門的な知識が必要であることから、関係機関が行う研修などに積極的に参加し、職員の資質向上を図りたい。

後期高齢者医療制度(長寿医療制度)について問う

(日本共産党西条市議団)

問

全国で高まる後期高齢者医療制度に対する批判に對して、どう考えているか。また、保険料が高騰するしくみや、市独自の保険料の減免に対する考えについて問う。

答

今日があるのは高齢者のかたがたのおかげであり、市としては、感謝と敬意を持って高齢者施策に取り組んでいるところである。

少子高齢化が進展していく中で、一定の改革は必要と認識しているが、後期高齢者医療制度については、高齢者の尊厳、高齢者への敬愛といったことへの配慮が欠けているのではないかと懸念を覚えている。ただ、現時点では法に基づく制度であるため、現行制度の枠組みの中で執行して行かざるを得ないものと考えている。

保険料のしくみについては、高齢者の医療費を全国民で支えることとして、公費が5割、現役世代の支援は4割で、1割が

高齢者の負担となっている。

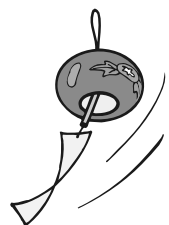
保険料は、愛媛県後期高齢者広域連合で決定しており、災害等の特別な場合に対する減免規定はあるが、それ以外の規定はない。従って、市独自の保険料の減免はできないとの広域連合の見解がある。ただし、納付後の保険料の一部に対する助成については、市独自の裁量で可能であるが、これは、県下市町間に格差が生じることとなり、保険料率を広域連合で決定していることからして、広域連合としてどうあるべきか検討する必要があるのではないかと認識している。

農業委員の推薦

農業委員会の委員に、

楠 學 氏
徳 増 雅 一 氏
渡 辺 勝 司 氏
基 田 元 近 氏

の4名を推薦しました。



担当窓口(国保医療課)

視察・来訪

3月定例会閉会以降、全国各地の議会が行政視察のため、次のとおり西条市を訪問しました。

- ◇4月10日・愛媛県東温市議会
- ・都市計画について
- ◇5月21日・愛知県岡崎市議会
- ・消防行政について

請願

6月定例会で審議した請願の審議状況は、次のとおりです。

【採択】

・国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化に関する請願

【不採択】

・住民の暮らしを守るため、地方財政の強化・拡充を求める請願

【継続審査】

・最低賃金法の抜本改正を求める請願
・万全なBSE対策で、食の安全・安心を守るよう求める請願

・「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択についての請願

議員提出議案

6月定例会第2日目に全議員の提出及び賛成者をもって次の意見書案が提出され、原案可決となり、国会及び政府関係機関に送付することになりました。

原爆症認定制度に関する意見書(要旨)

人類史上初めて広島・長崎に原子爆弾が投下されてから今日まで、被爆者は放射線障害による後遺症や健康不安にさいなまれている。その中には、がん・白血病など原子爆弾の放射線が原因と思われる重病を発症し、多くの苦難を伴いながら不安な日々を送っている者もいる。

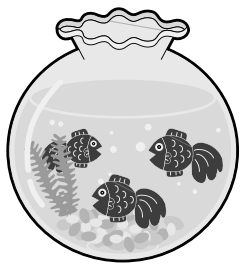
しかるに厚生労働省は、こうした被爆者の原爆症認定申請を却下し続けており、原爆症認定者は被爆者健康手帳所持者の1パーセントにも満たない。

こうした中、原爆症認定訴訟は全国各地の地方裁判所や仙台・大阪の各高等裁判所での控訴審においても、原告被爆者の訴えを認め、国に対して却下処分を取り消しを命じる判決が出されている。これらの判決は、い

ずれも厚生労働省が審査に当たり採用している原因確立を機械的・形式的に適用することを厳しく戒め、被爆時の状況や急性症状、被爆後の健康状態などを総合的に判断し救済を認める内容となっている。

厚生労働省は、本年4月から従来の認定条件を改めた新基準による認定を行うこととしたが、新基準による審査の方向は積極的に認定を行うとしながら、対象を爆心地から一定範囲内で被爆した者及び一定の時間に入市した者に限定するなど、被爆者間に線引きを行い、病名もがん・白血病など狭い範囲に限定しており、被爆者の実態に即していない。

よって、国は、被爆者援護法の趣旨や理念を踏まえ、原爆症認定制度を被爆者の実態に即した制度に改め、原爆症認定制度にかかる訴訟を含む諸問題の早期解決を図るよう強く要請する。



委員会提出議案

6月定例会最終日に、民生産業委員会から次の意見書案が提出され、原案可決となり、国会及び政府関係機関に送付することになりました。

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書(要旨)

重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化など、森林・林業施策のさらなる推進に向け、下記の事項の実現を強く要望する。

- 1 森林吸収源対策を着実に推進するため、環境税等税制上の措置を含め安定的な財源確保とともに、森林・林業基本計画に基づく林業・木材関連産業の振興施策の推進と、国の森林整備予算に関わり発生する地方財政措置及び森林所有者の費用負担軽減措置など必要な予算措置を講じること。
- 2 緑の雇用対策等、森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、作業道路網の整備等

による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、さらには木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興を図ること。

3 水源林造成事業は、水源のかん養はもとより、地球温暖化防止その他の森林の有する公益的機能の発揮を図る重要な事業であり、引き続き計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するため組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設を図ること。

4 国有林野事業については、国民共有の財産である国有林を適正に管理し、国土の保全、水源のかん養など国有林野が果たしている公益的機能のいつそうの発揮を図るために、一般会計組織による管理運営体制を含め国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて、地域における森林・林業の担い手育成と地域活性化への寄与を図ること。

編集後記

本号から新編集委員会による編集となりました。委員一同、意を新たに市民に親しまれる市議会、たよりを心がけ編集に努めて参ります。

今後ともご指導を賜りますようお願い申し上げます。
これから暑さも厳しくなりませんが、市民の皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。
ご意見、ご感想をお待ちしております。

市議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 渡辺 勝司 |
| 副委員長 | 高橋 和壽 |
| 委員 | 小池新三郎 |
| " | 越智 俊幸 |
| " | 森川 輝久 |
| " | 徳増雅一 |
| " | 高田 正敏 |
| " | 曾我 幸広 |
| " | 一色 伸二 |
| " | 茎田 元近 |

【あて先】

〒793-8601
西条市明屋敷164
西条市議会事務局
☎0897-5211261